２０２５年度（令和７年度）経済研究所事業報告

１．研究員総会

第１回　研究員総会

日時：2025 年 5 月 7 日（水）～2025 年 5 月 9 日（金）

場所：メール審議

報告：1. 2024 年度決算について

2. 2025 年度新研究員・特任研究員について

3. 2024 年事業報告書について

議題：1. 2025 年度運営委員の役割分担について

2. 2026 年度叢書執筆者プロジェクトの募集について

3. 2025 年度特別セミナーについて

4. 予算を伴わない研究プロジェクトについて

5. その他

第２回　研究員総会

日時：2025 年 9 月 22 日（月）～2025 年 9 月 24 日（水）

場所：メール審議

議題：1. 2026 年度予算について

第３回　研究員総会

日時：2025 年 11 月 28 日（金）～2025 年 12 月 5 日（金）

場所：メール審議

議題：1. 新たな機構案と新制度案について

第４回　研究員総会

日時：2026 年 1 月 14 日（水）～2026 年 1 月 22 日（木）

場所：メール審議

議題：1. 所長選挙について

第５回　研究員総会

日時：2026 年 2 月 26 日（木）～2026 年 2 月 27 日（金）

場所：メール審議

議題：1. 研究員について

2. 特任研究員募集について

２．運営委員会

第 1 回　運営委員会

日時：2024 年 4 月 11 日（金）12 時 30 分～13 時

場所：経済研究所

報告：1．2025 年度予算について

2．2024 年度決算について

議題：1．新研究員・特任研究員の募集について

2．運営委員会の役割分担について

3．2026 年度叢書執筆プロジェクトの募集について

4．2025 年度特別セミナーについて

5．2024 年度事業報告書について

6．予算を伴わない研究プロジェクトについて

第 2 回　運営委員会

日時：2025 年 9 月 3 日（水）　13 時～13 時 30 分

場所：経済研究所

議題：1．2026 年度予算について

2．2026 年度研究叢書執筆プロジェクトの募集について

3．2025 年度特別セミナーについて

4．論議中の経済研究所の理念について

第 3 回　運営委員会

日時：2025 年 12 月 10 日（水）　12 時 40 分～13 時 10 分

場所：経済研究所

議題：1．2026 年度予算について

2．新たな機構案と新制度案について

第 4 回　運営委員会

日時：2026 年 3 月 20 日（金）　13 時～14 時 30 分

場所：経済研究所

議題：1．ホームページ変更について

2．次年度の経済研究所運営委員について

３．特別セミナー

日　時：2026 年 3 月 1 日（日）　13 時 15 分～17 時

場　所：名古屋キャンパス　山手ホール（センタービル 2 階）

3 名招聘し 2025 年度経済研究所特別セミナーを開催。

司　会：都丸 善央（中京大学経済研究所所長・経済学部教授）

（プログラム順）

報告者：上條 良夫 氏　(早稲田大学政治経済学術院教授)

演　題：The Psychological Toll of Potential Interaction: Gender Differences in Quasi-Fixed Lane Speedboat Races

報告者：釜賀 浩平 氏　(上智大学経済学部教授)

演　題：Expected representative-utility sufficientarianism: A characterization

報告者：近藤 匠 氏　　(福岡大学経済学部教授)

演　題：　Equality, proportionality, and monotonicity in amortization problems

４．定例研究会

研究セミナー

日　時：2025 年 4 月 29 日（火）　16 時 40 分～18 時 10 分

場　所：名古屋キャンパス　経済学部会議室（14 号館 4 階）

報告者：高尾　築 氏（龍谷大学現代経済学科講師）

演　題：Endogenous Development of Automation Technologies and Labor Share Dynamics (joint with Koichi Futagami and Takaaki Morimoto)

日　時：2025 年 7 月 29 日（火）　16 時 40 分～18 時 10 分

場　所：名古屋キャンパス　経済学部会議室（14 号館 4 階）

報告者：橋本　悟 氏（青森公立大学経営経済学部教授）

演　題：リニア新幹線の開業が航空需要に与える影響

日　時：2025 年 8 月 21 日（木）　16 時～17 時 30 分
場　所：名古屋キャンパス　経済学部会議室（14 号館 4 階）
報告者：古川 雄一 氏（中央大学経済学部教授）
演　題：Evolving Fertility Norms and Low Birth Rates: A Reassessment of Malthusian Growth

日　時：2025 年 10 月 23 日（木）　16 時 40 分～18 時 10 分
場　所：名古屋キャンパス　経済学部会議室（14 号館 4 階）
報告者：石川 城太 氏（学習院大学国際社会科学部教授）
演　題：Carbon Tax and Border Tax Adjustments with Technology and Location Choices

日　時：2025 年 10 月 30 日（木）　16 時 40 分～18 時 10 分
場　所：名古屋キャンパス　経済学部会議室（14 号館 4 階）
報告者：岩本 朋大 氏（名古屋学院大学経済学部准教授）
演　題：A Comparative Study of the Shock of Abandoning Railways in Japan

日　時：2025 年 12 月 22 日（土）　16 時 40 分～18 時 10 分
場　所：名古屋キャンパス　551 教室（5 号館 5 階）
報告者：Dr. Kim Doori（Department of Economics, Chonnam National University）
演　題：Endogenous ER&D Network Formation: Implications of ECSR, Emission Taxes, and Mixed Markets

日　時：2026 年 2 月 10 日（火）　13 時 30 分～17 時 10 分
　　ワークショップ『マクロ経済動学の理論分析』※経済研究所と共同開催
場　所：名古屋キャンパス　551 教室（5 号館 5 階）
（プログラム順）
報告者：橋本 賢一 氏（神戸大学）
演　題：Effects of trade liberalization with heterogeneous firms on employment rate under secular stagnation

報告者：斎藤 佑樹 （中京大学）
演　題：Effects of Industrial Regulation Policies in an R&D-based Growth Model with Automation

報告者：小野 善康 氏（大阪大学・大阪経済大学）
演　題：Wealth preference, increasing equity prices and inequality

日　時：2026 年 2 月 13 日（木）　15 時 15 分～16 時 45 分
場　所：名古屋キャンパス　経済学部会議室（14 号館 4 階）
報告者：大住 康之 氏（兵庫県立大学　教授）
演　題：Robotics and Wage Inequality: A Two-Sector Analysis with Heterogeneous Features and a Four-Factor Framework

５．広報活動

HP の更新

新着情報

1. 2025 年 4 月 1 日 ：4 月 1 日付けメンバーの更新はございません。
2. 2025 年 4 月 1 日 ：ディスカッション・ペーパーNo. 2411・2412 発行のお知らせ
3. 2025 年 5 月 27 日 ：事業報告書ページを更新
4. 2025 年 7 月 10 日 ：ディスカッション・ペーパーNo. 2201 の差替えのお知らせ
5. 2025 年 7 月 10 日 ：ディスカッション・ペーパーNo. 2501 発行のお知らせ
6. 2025 年 7 月 15 日 ：ディスカッション・ペーパーNo. 2502 発行のお知らせ
7. 2025 年 8 月 5 日 ：ディスカッション・ペーパーNo. 2503 発行のお知らせ

8. 2025 年 8 月 28 日 : ディスカッション・ペーパーNo.2408 差替えのお知らせ
9. 2026 年 1 月 23 日 : 研究員募集のお知らせ
10. 2026 年 3 月 2 日 : ディスカッション・ペーパーNo.2504 発行のお知らせ

セミナー開催情報

1. 2025 年 4 月 21 日 : 研究セミナー2025 年 4 月 29 日（火）開催のお知らせ
2. 2025 年 7 月 7 日 : 研究セミナー2025 年 7 月 29 日（火）開催のお知らせ
3. 2025 年 7 月 29 日 : 研究セミナー2025 年 8 月 21 日（木）開催のお知らせ
4. 2025 年 9 月 30 日 : 研究セミナー2025 年 10 月 30 日（木）開催のお知らせ
5. 2025 年 10 月 16 日 : 研究セミナー2025 年 10 月 23 日（木）開催のお知らせ
6. 2025 年 12 月 17 日 : 研究セミナー2025 年 12 月 22 日（月）開催のお知らせ
7. 2026 年 1 月 13 日 : 第 1 回八事セミナー2026 年 2 月 12 日（木）開催のお知らせ
8. 2026 年 1 月 16 日 : 研究セミナー2026 年 2 月 13 日（金）開催のお知らせ
9. 2026 年 1 月 21 日 : 研究セミナー2026 年 2 月 10 日（火）開催のお知らせ
10. 2026 年 1 月 28 日 : 特別セミナー2026 年 3 月 1 日（日）開催のお知らせ

刊行物

ディスカッション・ペーパー

1. 2025 年 4 月 1日 : No.2411・2412
2. 2025 年 7 月 10 日 : No.2501
3. 2025 年 7 月 15 日 : No.2502
4. 2025 年 8 月 5 日 : No.2503
5. 2025 年 8 月 28 日 : No.2408 差替え
6. 2026 年 3 月 2 日 : No.2504

事業報告書

1. 2025 年 5 月 27 日 : 2024 年度事業報告書

６．ディスカッション・ペーパー

1. No.2501　Akiyoshi furukawa
   Inter-municipal cooperation and industrial agglomeration（July 2025）

2. No.2502　Akira Yakita
   Pollution, reproductive health capital, and fertility（July 2025）

3. No.2503　Maeda Daiki, Kohei Okada, and Ryota Nanano
   Time inconsistency, educational loan, and human capital accumulation（August 2025）

4. No.2504　Daiki Maeda, Takaaki Morimoto, and Yuki Saito
   Effects of Industrial Regulation Policies in an R&D-based Growth Model with Automation（February 2026）※Revised April 2026

７．研究プロジェクト

P25002　（1 年目／3 年計画）　マクロ経済学研究　※研究予算有

研　究　員：斎藤佑樹・森本貴陽・前田大輝

特任研究員：古川雄一・本山卓実

【活動報告】

2025 年度の活動は以下の 3 点である。

1.　執筆した論文（Effects of a capital-use tax and automation subsidy in a model of innovation and automation）を査読付き海外学術雑誌に投稿した。投稿の結果、Journal of Economic Behavior & Organization から改定要求を受け、論文の改定を行った。改訂版を再投稿した結果、論文の掲載が受理された（研究成果 1)。

2.　生産過程のオートメーション化を考慮した研究開発活動に基づく経済成長モデルにおいて産業規制の効果について分析を行った。得られた結果を論文としてまとめ、その論文を中京大学経済研究所のディスカッションペーパーにした（研究成果 2)。今後は、論文の査読付き海外学術雑誌への掲載を目指す。

3.　経済成長理論の枠組みにおいて国債と減災投資に関する分析を行うために必要なモデルの構築を行った。具体的には、Boly et al. (2022) と Millner and Dietz (2015) の理論モデルを参考に国債と減災資本蓄積を同時に考慮したモデルの構築を行い、モデルの長期均衡の導出とその均衡の安定性のチェックを行うことが出来た。今後は、構築したモデルを用いて分析を進め、得られた結果とともに論文としてまとめる予定で

ある。

参考文献

1. Boly, M., Combes, J. L., Menuet, M., Minea, A., Motel, P. C., & Villieu, P. (2022). Can public debt mitigate environmental debt? Theory and empirical evidence. Energy Economics, 111, 105895.

2. Millner, A., & Dietz, S. (2015). Adaptation to climate change and economic growth in developing countries. Environment and Development Economics, 20(3), 380-406.

【研究成果概要】

1. Maeda, D., Morimoto, T., Motoyama, T., & Saito, Y. (2025). Effects of a capital-use tax and automation subsidy in a model of innovation and automation. Journal of Economic Behavior & Organization, 238, 107254.

2. Maeda, D., Morimoto, T., & Saito, Y. (2026). Effects of Industrial Regulation Policies in an R&D-based Growth Model with Automation. Chukyo University Institute of Economics Discussion Paper Series, (2504), 1-34.

P25002（1 年目／1 年計画）　地域計量経済分析　※研究予算無し

研　究　員：塚本高浩・石井北斗

特任研究員：山田光男・朝日幸代・稲葉和夫・尾崎タイヨ・鈴木雅勝・根本二郎
藤川清史・森川浩一郎

【活動報告】

プロジェクトメンバーにおける共同作業を行い、中京大学経済研究所研究叢書第 30 輯『都市と地域の計量経済分析』を執筆した。

【書名】

『都市と地域の計量経済分析』

【編著者】

塚本高浩・山田光男

【執筆者】

朝日幸代　三重大学人文学部教授
稲葉和夫　立命館大学名誉教授
尾崎タイヨ　京都先端科学大学名誉教授
叶作義　沖縄国際大学産業情報学部准教授
紀村真一郎　愛知教育大学教育学部講師
公益財団法人中部圏社会経済研究所客員研究員
鈴木雅勝　城西大学経済学部教授
武田健太　一般社団法人政策科学研究所主任研究員
塚本高浩　中京大学経済学部准教授
長谷祐　公益財団法人中部圏社会経済研究所主任研究員
橋本貴彦　立命館大学経済学部教授
根本二郎　放送大学愛知学習センター所長
藤川清史　愛知学院大学経済学部教授
森川浩一郎　元近畿大学経済学部教授、
愛知学院大学経済学部・大学院経済学研究科非常勤講師、
愛知学院大学経済研究所特任研究員、中京大学経済研究所特任研究員
山田光男　中京大学名誉教授，経済研究所特任研究員

【研究成果概要】

中京大学経済研究所研究叢書第 30 輯を執筆した。本書にまとめた研究成果の概要を以下に記す。

さまざまな計量経済分析手法を用いて、貿易、電力、鉄道、労働、地域産業、環境、出生率といった多岐にわたる現代の諸課題に対してアプローチした。具体的には、まず第 1 章において、日本最大の貿易量を誇る名古屋港を含めた愛知県の港湾輸出に関する実証分析を行っている。第 2 章では，中部電力を始めとする 10 の電力事業者を対象として全要素生産性の要因分解による電力事業の生産性分析を実施している。第 3 章では、差分の差分法（DID）を用いて旧名鉄三河線（碧南駅－吉良吉田駅）の廃線が沿線人口に与えた因果効果を推定している。第 4 章では、中国の 3 地域（沿海地域・中部地域・内陸地域）の需給調整型マクロ計量モデルを用いて、地域間（内）格差縮小のための種々の政策シミュレーションを実行している。第 5 章では、異質な労働市場ならびに大企業による買い手独占市場の存在を明示的に含むモデルを構築し、最低賃金の引き上げの影響を評価している．第 6 章では、中部圏地域間産業連関表の消費内生モデルを構築し、中部圏各県の最終需要の生産誘発係数を求めて比較分析している。第 7 章では、

滋賀県内多地域間産　業連関表を用いてコロナ禍における滋賀県内経済圏および県外の家計最終消費支出の変化が中京大学経済研究所研究叢書の歩み各地域に与える影響を推計している。第 8 章では、中国の 35 部門産業連関表に CCS（炭素回収貯留）の各工程を組み込んで、CCS の経済効果や CO2 排出削減, 価格押上効果を推計している。第 9 章では、全国ならびに 47 都道府県の産業別合計特殊出生率を多期間にわたって推計し、集積といった地域特性との関連を分析している。

P25003（3 年目／1 年計画）　LSE とシカゴに関する経済学説研究　※研究予算無

研　究　員：西本和見

特任研究員：長尾伸一・田中啓太

【活動報告】

研究員・特任研究員間の共同研究という形で研究を行った。共同研究は、およそ２週間に１回～1 ヶ月に１回の頻度でオンライン会議システムでの打ち合わせという形で行った。2025 年度の共同研究の中では、ダヴェンポートとウィクスティードの主観主義経済学について引き続き議論したことに加え、パッテンの労働供給理論について論文作成と討論を行った。その成果は、Kazumi Nishimoto "Simon N. Patten’s Pioneering Insight into the Economics of Work-Leisure Balance in the Age of Reduced Working Hours," History of Economics Review, 91(1), 40-52.という形で発表した。

＜査読付き英文論文の発表＞

Kazumi Nishimoto "Simon N. Patten’s Pioneering Insight into the Economics of Work-Leisure Balance in the Age of Reduced Working Hours," History of Economics Review, 91(1), 40–52.

【研究成果概要】

2025 年度は、19 世紀末から 20 世紀にかけて成立したと考えられる英米の機会費用論の中でも、サイモン・N・パッテンに注目し、彼のユニークな犠牲という概念を考慮した労働における時間配分論について、英文論文を執筆した。

研究成果は、次のとおりである。Kazumi Nishimoto "Simon N. Patten’s Pioneering Insight into the Economics of Work-Leisure Balance in the Age of Reduced Working Hours," History of Economics Review, 91(1), 40-52.

＜査読付き英文論文の概要＞

本稿は、サイモン・N・パッテンが 1893 年の論文『コストと支出（Cost and Expense）』で提示した、労働と余暇のバランス（WLB）経済学に関する先駆的な洞察に焦点を当てることを目的としている。パッテンは、シカゴ学派のアプローチに先駆けて、限界効用理論を用いて、労働と余暇の選択に基づく労働者の最適労働時間を分析した。J・B・クラークの「剰余労働」の概念を批判し、生産力が向上するにつれて労働時間の短縮が合理的になると論じた。パッテンは自身の理論を A. マーシャルや D. リカードの理論と比較した。彼の WLB 解明への試みは、J. S. ミルの経済動態論の延長線上にあると見なすことができる。パッテンの思想は後年、次第に影を潜めることになったが、伝統的な理論に由来する彼の鋭い洞察は極めて現代的であり、今なお意義深いものである。

P25004（1 年目／3 年計画）　公共経済学研究　※研究予算無

研　究　員：古川章好・大森達也

特任研究員：焼田　党・柳原光芳・兼本雅章

【活動報告】

当該プロジェクトは少数のメンバーで研究活動を続けていることを踏まえて、2025 年度はメンバー各自で個別に研究を進め、研究成果の蓄積に努めた。

【研究成果概要】

今年度は以下の研究成果を得た。

(著書)

大森　達也

「日本の少子化とダブルケア」、中京大学総合政策学部編　『社会を多面的に考える総合政策学』（共著）、 中央経済社、 2026 年

(論文)

焼田　党

「財政の支持可能性を巡って」、

『応用経済学研究』第 19 巻、50-54 ページ．2026 年 4 月発行予定

柳原　光芳

「世代重複型経済における公的供給中間財・消費財の価格付け」、
地方分権に関する基本問題についての調査研究会・専門分科会報告書（財政マネジメントの強化）　　2025 年

古川　章好

Inter-municipal cooperation and industrial agglomeration.
Chukyo University Institute of Economics Discussion paper No. 2501, July 2025.

（学会発表）

柳原光芳

Tsuyoshi Shinozaki, Isidoro Mazza, Mitsuyoshi Yanagihara, Anna Mignosa, Minoru Kunizaki, "The Effect of Highbrow and Lowbrow Culture on Long-Run Economic Growth Path-What is the optimal subsidy/tax policy for highbrow cultural goods? -" The 23rd International Conference of Cultural Economics, Erasmus University, Rotterdam, 2025 年 6 月

鮎川瑞絵・柳原光芳・加藤秀弥,「三地域間で行われたふるさと納税が地方財政に与える影響」, 日本地域学会 第 61 回(2024 年)年次大会（東北学院大学）, 2024 年 10 月。

（講演・セミナー報告）

柳原　光芳

Mitsuyoshi Yanagihara, "Human capital accumulation and its importance in economic growth: Lesson from Japan (Keynote speech)," A seminar on “Lessons from Japan: A Japanese Growth Miracle,” Ministry of Finance of Bhutan / JICA, Namgay Heritage, Thimphu, Bhutan, Aug 2024.

香田浩一・篠崎剛・柳原光芳,「公営企業の価格付けと資本蓄積」
日本地域学会　第 62 回(2025 年)年次大会 関西大学 2025 年 10 月

（講演・セミナー報告）

「世代重複型経済における公的供給中間財・消費財の価格付け」
総務省「地方分権に関する基本問題についての調査研究会」専門分科会　2025 年

Hideya Kato and Mitsuyoshi Yanagihara, "Vertical Fiscal Externality in Public Education Inputs: When Federal and State Governments Have Different Time Perspectives"　和歌山大学　経済分析研究会　第 1 回,　 2025 年

P25005（1 年目／3 年計画）　時間割引とヘルスコミュニケーション　※研究予算無

研　究　員：石田貴士・都丸善央・増田淳矢・前田大輝

【活動報告】

2035 年度の活動実績は以下のとおりである。第一に、時間割引とヘルスコミュニケーションに関する先行研究をサーベイし、メンバー間で情報共有を行った。第二に、フューチャーデザインのアイデアを用いたヘルスコミュニケーションが、高血圧者の食生活習慣改善に寄与するかについてのアンケート調査を実施した。第三に、キユーピー株式会社の実施するシニア向け食育活動を視察し、食育参加者へのアンケート調査の協力体制を構築した。

また、メンバーを含む研究チームで科研費・基盤 B に応募したものの、採択には至らなかった。2026 年度は、申請書をブラッシュアップし再挑戦する予定である。

【研究成果概要】

なし

P24001（2 年目／3 年計画）　応用計量経済研究　※研究予算無

研　究　員：増田淳矢
特任研究員：山田誠治

【活動報告】

当該プロジェクトは経済学の最新理論の展開とその応用に関するプロジェクトである。本プロジェクトではメンバーがそれぞれ研究を行い、セミナー等で報告打ち合わせを行うことにより、研究活動を進めている。特に、プロジェクトでは実証研究を進めており、定期的に研究会を行っている。

【研究成果概要】
なし

P24002（1 年目／3 年計画）　家族の経済分析　※研究予算無

研　究　員：釜田公良
特任研究員：佐藤　隆

【活動報告】
プロジェクトメンバー間の共同研究の形でプロジェクトを遂行した。主に、次の２つのテーマで研究を行った。
（１）戦略的遺産動機における子の居住地選択と遺産分割
（２）環境外部性の下での環境・人口・教育投資・遺産の相互作用
（２）のテーマに関する以下の論文を発表した。

釜田公良・佐藤隆「環境外部性を伴う子の数と教育投資の選択：社会的最適解との比較」『中京大学経済学論叢』37 号、2026 年 3 月

【研究成果概要】
(論文)
釜田公良・佐藤隆「環境外部性を伴う子の数と教育投資の選択：社会的最適解との比較」『中京大学経済学論叢』37 号、2026 年 3 月

概要：
環境悪化、少子化、私的教育支出の増大という現象に理論的根拠を与えることを試みた。利他的な親と利己的な子から成る家族において、親は子の数と子に対する教育投資を選択する。子を持つことと教育投資はともに生産を通じて環境を劣化させるが、親はそれを認識せず、負の環境外部性が存在する。このような枠組みの中で、子の数、教育投資、環境汚染水準について、競争均衡解と社会的最適解との比較を行った。

主な結果は次のとおりである。第 1 に、子を持つことの環境外部性にもかかわらず、競争均衡における子の数は社会的最適解よりも小さくなる可能性がある。競争均衡から社会的最適への移行を想定したとき、子の数の環境への影響に対する親の認識度の上昇は子を持つことの限界純便益を減少させる。他方、教育投資の環境への影響に対する親の認識度の上昇は教育投資を減少させ、これは子の金銭的コストの低下と汚染水準の低下を通じて子を持つことの限界純便益を増加させる。これらをトータルした結果として子の限界純便益が増加するならば、競争均衡から社会的最適に移行す

るとき、子の数は増加する。さらに、子の数の過少性の程度は教育投資に関する人的資本関数の形状に依存する。すなわち、教育投資の人的資本に対する限界生産性が一定である場合よりも、それが逓減的である場合の方が、子の数の過少性の程度は大きい。これは以下の理由による。競争均衡から社会的最適への移行を想定した場合に、教育投資の環境への影響に対する親の認識度の上昇によって教育投資が減少するとき、教育投資の限界生産性が逓減的であるならば、教育投資の限界生産性、したがって環境汚染に対する限界的効果が上昇するため、教育投資はさらに減少する。これは子を持つことのコストの減少、すなわち子の数の増加をもたらす。第 2 に、子の数が過少であるならば、教育投資は常に過剰になる。第 3 に、子の数および教育投資が過少であるか過剰であるかにかかわらず、環境汚染水準は常に過剰になる。

８．2025 年度決算および 2026 年度予算

研究所（上段）およびそのうちの研究プロジェクト（下段）の 2025 年度予算・決算および 2026 年度予算は以下のとおりである。

2025 年度予算・決算および 2026 年度予算

（単位：円）

科　　目	2025年度 予　算	2025年度 決　算	2026年度 予　算
消耗品費	619,760	471,757	619,760
旅費交通費	400,000	155,460	400,000
通信運搬費	198,000	176,660	198,000
図書資料費	0	0	0
支払報酬費	1,189,550	1,088,079	1,189,550
印刷製本費	2,449,450	2,419,450	2,449,450
6 賃借料	17,700	17,610	17,700
修繕費	100,000	0	100,000
会議費	25,000	25,000	25,000
ソフト費	0	0	0
機器備品費	0	0	0
保守諸費	0	0	0
図書	4,000,000	3,992,370	4,000,000
合　計	8,999,460	8,346,386	8,999,460,

内　研究プロジェクト 2025 年度予算・決算および 2026 年度予算

（単位：円）

科　　目	2025年度 予　算	2025年度 決　算	2026年度 予　算
消耗品費	0	0	0
旅費交通費	300,000	56,260	710,000
会議費	0	0	0
支払報酬費	0	0	100,000
その他調整	0	0	0
合　計	300,000	243,740	810,000

９．研究所研究員・特任研究員の動向

経済研究所は 2018 年度に経済学部附置から大学附置に移行した。それに伴い、経済学部中心の仕組みではなく、経済学に関連する広い人材を集め、経済学の発展を理念として運営する予定である。現在、予算を伴う研究プロジェクトは「マクロ経済学研究」の１プロジェクト、予算を伴わない研究プロジェクトには、「家族の経済分析プロジェクト」、「応用計量経済分析」、「地域計量経済分析」、「LSE とシカゴに関する経済学説研究」、「公共経済学研究」、「時間割引とヘルスコミュニケーション」の 6 プロジェクトが進行している。教養教育研究院の竹内諒氏、国際学部の巽一樹氏が新規研究員に加わられた。

１０．スタッフ紹介

所　長　　都丸善央

研究員（五十音順）

阿部英樹	石井北斗	石田貴士*	内田俊博	大森達也
釜田公良	小林　毅	近藤健児	斎藤佑樹*	齊藤由里恵
佐藤茂春	鈴木崇児	竹内　諒	巽　一樹	塚本高浩
椿　建也	中山惠子	西村一彦	西本和見	平澤　誠
深堀遼太郎	福田勝文*	古川章好	前田大輝*	増田淳矢
森本貴陽*				

（*は研究所運営委員）

監査委員　　中村将人　（総合政策学部）

特任研究員（五十音順）

朝日幸代　（三重大学）	稲葉和夫　（立命館大学）
尾崎タイヨ（京都先端大学）	兼本雅章（共愛学園前橋国際大学）
鈴木雅勝　（城西大学）	佐藤　隆　（下関市立大学）
田中啓太　（尚美学園大学）	長尾伸一　（名古屋大学）
根本二郎　（放送大学）	藤川清史　（愛知学院大学）
古川雄一　（中央大学）	本山卓実　（富山大学）
森川浩一郎（愛知学院大学）	焼田　党　（名古屋市立大学）
柳原光芳　（名古屋大学）	山田誠治　（常盤大学）
山田光男　（中京大学）	

研究所職員　　櫻井　泉

〈 編集後記 〉

2025 年度は昨年度に引き続き、プロジェクト研究、セミナーの開催、ディスカッション・ペーパーの発行など、活発な研究活動を行うことができました。特に本年度は、定例の研究セミナーに加え、特別セミナーや学部生による研究報告会も開催し、多様な立場・世代の研究交流の機会を設けることができたことをうれしく思います。また、ディスカッション・ペーパーについても 6 本を刊行し、研究成果の発信を着実に進めることができました。研究員・特任研究員の先生方ならびに各種セミナーでご協力いただいた方々にお礼申し上げます。またこの場を借りて、献身的な仕事で研究所の運営を支えていただいている職員の櫻井さんに感謝の意を表します。

2026 年度も引き続き活発な活動を予定しております。学内外を問わず、多数の方のご参加をお待ちしております。

(運営委員　森本貴陽)